

平成 17 年 4 月 1 日

電源開発株式会社

平成 17 年度 J-POWER グループ経営計画の概要

当社は昨年 10 月、東証 1 部に株式上場し、完全民営化を実現しました。おりしも電力自由化が進む中、独自の発想と挑戦によってより豊かな果実を生み出し、企業価値を高めることでステークホルダーの皆様のご期待に応えます。また、エネルギーと環境の共生を自らのミッションとして持続可能な社会の発展に貢献します。平成 17 年度経営計画は平成 17～19 年度の 3 カ年を対象期間としており、今後は、事業環境の変化を踏まえレビューした上で公表してまいります。

1. J-POWER グループの事業展開

(1) 卸電気事業

- ➡ 当社のコアビジネスであり、売上高の 90% 以上を占める最大の収入基盤です。トラブルのない安定操業と一層の効率化に努め、価格・品質の両面からお客様にとって魅力ある商品としての電気をお届けします。
- ➡ 卸電気事業の競争力強化と新たな事業の推進を目的に平成 13 年より実施してきた第三次企業革新計画は、平成 17 年度に最終年度を迎え、その完遂を目指します。
- ➡ 新たな電源設備として、本年 8 月より磯子新 2 号の建設を開始します。

< 磯子新 2 号プロジェクトの計画概要 >

所在地	神奈川県横浜市
出力	60 万 kW
燃料	石炭(輸入炭)
営業運転開始予定	平成 21 年 7 月

(2) 電力自由化を背景とした新しい電力事業

- ➡ IPP や PPS 向け電源といった新しいビジネスを展開しております(新規プロジェクト下表参照)。
- ➡ 新たに開設される卸電力取引所による市場の発展とあいまって、当社もその活用を進めてまいります。
- ➡ 送電線を保有する事業者として、新たな制度に基づく行為規制に適切に対応します。

< 今年度に営業運転を開始するプロジェクト >

プロジェクト名	土佐発電所(IPP)	ベイサイドエナジー 市原発電所	美浜シーサイドパワー 新港発電所
所在地	高知県高知市	千葉県市原市	千葉県千葉市
出力	15 万 kW	約 10.8 万 kW	約 10.5 万 kW
燃料	石炭	天然ガス	天然ガス
当社出資比率	45%	100%	50%
共同事業者	四国電力(株) 太平洋セメント(株)	(当社単独)	ダイヤモンドパワー(株)
営業運転開始	平成 17 年 4 月	平成 17 年 4 月	平成 17 年 10 月(予定)

(3) 大間原子力計画

- ➡ 来年度の建設開始に向けて、国の安全審査などに適切に対応します。
- ➡ 安全を最優先に、品質保証活動の強化や原子力広報活動の展開などに努めます。

< 大間原子力プロジェクトの概要 >

所在地	青森県大間町
出力	138.3 万 kW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉
営業運転開始予定	平成 24 年 3 月

(4) 海外発電事業

- ➡ 過去 6 年間の実績として、12 件・283 万キロワットのプロジェクトが操業しており、第 2 の事業の柱を目指して、着実に実績をあげてきております(新規プロジェクト下表参照)。
- ➡ 東南アジアを中心に、中国および米国での事業展開を視野に入れます。情報収集と現地活動の強化を目指し、シカゴなど海外拠点を拡充しました。

< 新たに事業参画が決定した主要プロジェクト >

プロジェクト名	カエンコイ 2 ガス火力	CBK 水力プロジェクト
所在地	タイ国サラブリー県	フィリピン国
出力	約 147 万 kW	約 73 万 kW
燃料	天然ガス	水力(揚水 1 地点、一般水力 2 地点)
当社出資比率	49%	50%(予定)
営業運転開始	1 号機 H19 年 3 月 2 号機 H20 年 3 月	(営業運転中)

(5) 新たな事業の創出

- ➡ 発電事業で培った経験等を活かし、様々な事業に取り組み、成果を挙げております。

風力発電	環境・リサイクル	PFI/PPP	石炭取引
国内有数の市場シェアを誇ります。 今年度は、国内最大出力となる郡山布引風力発電所の建設工事を開始します。	大牟田 RDF 発電所、タイでのバイオマス発電所運営の他、国内の自社石炭火力発電所でバイオマス燃料の混焼試験を実施中です。	寒川浄水場排水処理施設に続き、鳴海清掃工場および江戸川浄水場排水処理施設の各プロジェクトへの参画が決定しております。	国内最大の一般炭ユーザーとして蓄積した知見と経験を活用し、石炭販売等のビジネスを手がけております。

(6) 技術開発

- ➡ 若松研究所で実施している石炭ガス化(EAGLE)実証試験プロジェクトを中心に、地球環境問題への対応を視野に入れた高効率発電技術開発に取り組んでおります。
- ➡ 次世代のビジネスにつなげるべく、新型電源や新素材の開発に取り組めます。

2. 環境問題への対応

- ➡ 石炭資源の有効利用により廉価で安定的なエネルギー供給を目指す当社は、環境との調和を図るべく、発電効率の向上や技術開発などに取り組んでおります。
- ➡ 京都議定書の発効を受け、クリーン開発メカニズムなど京都メカニズムを活用しながら、地球規模での経済合理的な対策を進めます。
- ➡ 「J-POWER グループ環境経営ビジョン」の具体的行動計画と目標値を年度内に策定し、実行します。

3. 財務体質の強化

- ➡ 競争時代に備え、一層の財務体質強化を図ります。連結株主資本比率 20%を早期達成し、さらに一段上の目標を設定します。
- ➡ 大間原子力など大規模設備投資等に必要な資金調達を重要課題と認識し、キャッシュフローを適切に配分し最適なファイナンスを目指します。

4. 活力ある組織づくり・人づくり

- ➡ 当社と子会社が一体となった新しい発電所保守体制を定着し、一層の改良を図ります。
- ➡ キャリア開発プログラムに基づく人材育成により、従業員個人の成長を企業の成長につなげます。
- ➡ 自然災害が相次ぐ中、発送電設備を運営する事業者として危機管理・防災体制の整備を進めます。

経 営 目 標

さらなるコストダウンと成長力のある分野での事業展開によって継続的に企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応えてまいります。

【連結経常利益】550 億円以上(平成 17 年度～19 年度平均)

【連結株主資本比率】23%(平成 19 年度末)

【グループ人員】6,000 名(平成 17 年度末)

以 上